

評価対象年度	平成28年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	3	施策	2
施策名			2 商業・観光の再生	施策担当 部局	経済商工観光部, 農林水産部, 土木部, 教育庁	
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (商工金融課)		
			【経済・商工・観光・雇用】			

施策の方向 （「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針）	<p>①沿岸部のまちづくりの状況に応じた商業機能の再生</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 被災地の新たなまちづくりとコミュニティの再生に資するため、沿岸部の復興まちづくりの進捗に合わせ、より面的な商業機能の再生に向けた支援を行う。 ◇ 沿岸部に新しく形成される商店街が、人口流出の阻止・住民の定着や雇用の確保につながるよう、関係機関と連携しながら、ソフト・ハードの両面から新商店街の持続的発展に向けた支援を行う。 ◇ 被災した事業者が、震災前の売上等を回復し、順調に事業拡大が図られるよう継続的に相談事業等を行う。 <p>②経営安定等に向けた融資制度の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 震災により事業活動に支障を来している事業者の経営を安定させるため、信用保証料を引き下げて事業資金の融資を促進し、円滑な資金調達の実現を図るとともに、事業復旧・復興のための借入資金の利子補給を行うほか、国や関係機関との連携による支援策の周知強化や活用促進など、二重債務問題への対応等により、被災中小企業の事業再生を図る。 <p>③商工会、商工会議所等の機能強化に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 被災した事業者の事業継続と経営の安定、沿岸部の復興まちづくりの進捗に応じた新たな商店街の形成を促進するため、地域の事業者に対する商工会、商工会議所の相談・指導、販路開拓等の業務に対する支援を引き続き行う。 <p>④先進的な商業の確立に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 地域コミュニティの核となる商店街が復興を果し、更なる発展を遂げ、少子高齢化などの時代の動きに対応した先進的な商業を確立するため、新しいまちづくりと調和した新たな商業ビジョン作成や経営革新の支援などを行うほか、事業継続力の向上に向けた取組を行う。 <p>⑤IT企業等の支援・活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 地域産業の効率化、高付加価値化を図るため、県内IT関連企業を活用したIT技術導入の支援を行うとともに、県内IT企業等の売上高の回復を図るため、首都圏等からの市場獲得等に向けた支援を行う。 <p>⑥沿岸被災地の観光回復</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 沿岸部の観光回復を促進するため、震災と東京電力福島第一原子力発電所事故の風評の払拭に努めるとともに、沿岸市町の復興まちづくりと連動して観光資源の再生・創出を図る。 ◇ 他圏域に比べ遅れている沿岸部の観光客の回復に向けて、沿岸部の食・自然・産業を生かした体験型観光や、大災害の被災地の状況を見て、学んで、支援する「本県でしか体験できない防災・減災を目的とした旅行」等の復興ツーリズムを推進する。 <p>⑦外国人観光客の回復</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 震災により減少した外国人観光客の回復に向けて、海外での風評を払拭するための正確な観光情報の継続的な提供や外国人が過ごしやすい環境整備の推進などにより、従来の東アジアの重点市場(中国、韓国、台湾、香港)に加え、増加が期待できる東南アジア諸国(タイ、シンガポール、マレーシア等)もターゲットとした誘客を展開する。 <p>⑧東北が一体となった広域観光の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 東北地方全体の観光の底上げを図るため、LCC就航や今後予定されている仙台空港の民営化等を契機として、東北各県及び関係団体等と連携した東北全体の観光資源の魅力のPRなどにより、アクセスの良い本県を玄関口とした東北域内の広域観光の充実を推進する。 <p>⑨国内外からの誘客強化と受入態勢の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 県内客を維持しつつ、中部以西等からの県外客の誘致の拡大を図るため、本県の「食」や「温泉」、「自然」などの多様な観光資源の情報発信やポストDCをはじめとしたプロモーション活動の強化等を行う。 ◇ 本県を訪れる観光客に満足していただけるよう、居心地の良い空間の提供や食・産業・文化等を生かした多様な観光メニューの提供や観光事業者などの観光を担う人材の育成等により、観光資源の魅力の向上や観光客の受入態勢の整備を図る。
---	--

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	73,346,354	51,494,091	44,693,977	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	<p>■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</p> <p>■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)</p>					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	仮設店舗から本設店舗への事業者移行率(%)	0.0% (平成24年度)	25.0% (平成27年度)	22.2% (平成27年度)	B 88.8%
2	観光客入込数(万人)	6,129万人 (平成22年度)	6,500万人 (平成27年度)	6,066万人 (平成27年度)	B 93.3%	6,700万人 (平成29年度)

平成28年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区 分
	38.4%	21.3%	Ⅲ

※満足群・不満群の割合による区分

- I : 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
II : 「I」及び「Ⅲ」以外
Ⅲ : 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価 (原案)		やや遅れている
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> 「仮設店舗から本設店舗への事業者移行率(%)」については、目標値を下回っているが、平成27年度の本設店舗への事業者移行率は前年度から14.4ポイント増加し、22.2%となっている。 「観光客入込数(万人)」については、目標値を下回っているが、平成27年の観光客入込数は前年から約324万人増えて6,066万人となり、震災前の99%まで回復している。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年県民意識調査では、「施策に対する重視度」について、高重視群の割合(61.4%)が低重視群(13.3%)に対して非常に高く、本施策について県民が重要視していることが窺える。 「施策に対する満足度」については、満足群の割合が38.4%と多い反面で不満群が21.3%と少なくはなく、「分からない」も40.3%あり実績が目に見えにくいものと思われる。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年3月31日現在の調査では、商工会・商工会議所会員のうち29.5%(11,424会員)に建物被災が発生しており、うち内陸地域の営業継続が96.8%であるのに対し、沿岸地域では80.4%に止まるなど、商工業者の復旧に格差が生じている。 壊滅的な被害を受けた沿岸部の事業者は、内陸の貸店舗や仮設店舗で暫定的に営業を再開しているが、土地画整理事業の進展等により本設復旧が完了した事業者もみられる。ただし、防災集団移転、土地画整理等の復興まちづくり事業の完了にまだ相当の時間を要する地域も多い。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> 沿岸部の商業機能再生に関しては、「中小企業等復旧・復興支援事業」(商店街型)により平成28年度は3グループ4事業者の交付決定を行うとともに、「商業機能回復支援事業」により88事業者の交付決定を行い、仮設店舗から本設店舗への移行を含めた施設等復旧費の助成を行った。さらに商店街再生加速化支援事業により沿岸部で5件の商店街の持続的な発展に向けた支援を行った。 各種の貸付事業等により復旧に必要な設備の導入資金や運転資金の融資について積極的な支援を行った。 商工会、商工会議所が巡回訪問等により被災事業者の本設復旧や事業の継続などの課題解決のための支援を行った。 東日本大震災による環境の変化や社会問題に対応した先進的な商店街として発展するために平成28年度は商店街再生加速化支援事業として、内陸部において商業施設の整備・運営計画の策定や街路灯の整備等を内容とする3件の助成を行った。 沿岸部の宿泊施設等をはじめとした観光施設の復旧・再建については、県単独の事業を活用して事業者の復旧費用に対する支援を積極的かつ継続的に行い、平成27年の沿岸部の観光客入込数は、前年より50万人増加し533万人となった。 外国人観光客の回復に向け、主要ターゲットである東アジア市場(台湾・中国・韓国・香港)を中心に、海外旅行博などでの各種プロモーション、台湾市場での教育旅行誘致に向けた取組、東北観光推進機構等と連携したインセンティブツアーの誘致、国と連携した風評払拭に向けた情報発信事業の展開を行った。特に台湾においては東北六県及び新潟県の知事等によるトップセールスを実施したほか、情報発信機能を強化するため現地サポートデスクを設置するなど誘客促進を行った。また、外国人が過ごしやすい環境を整備するため宿泊施設や観光集客施設などに対して無料公衆無線LAN(フリーWi-Fi)整備に係る支援を行うなど各種施策に取り組んだ。このように外国人観光客の回復に向けては東北観光推進機構や東北各県とも連携して実施し、東北の広域観光の推進取組んだ結果、平成27年の本県の外国人宿泊観光客数は、16.1万人となり、震災前の水準(15.9万人)まで回復し、前年比56.3%の増加となった。 国内外の誘客強化に関しては、仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン2016の実施や、伸び悩んでいる中部以西からの誘客を促進するため、「Sky Journey仙台・宮城キャンペーン」を実施するとともに、被災沿岸部の観光誘客の促進及び震災の記憶の風化防止につなげるため、「ポケモンGO」と連携したイベント「ExploreMiyagi」の実施などにより交流人口の回復に努めた。 沿岸部を中心として嵩上げ等のインフラ整備が進んでいない地域(名取市閑上地区等)もあり、事業再開が思うように進まないなどの状況がみられることから、施策全体の評価としては「やや遅れている」と判断した。 	

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針 (原案)	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> 津波により甚大な被害を受けた沿岸部については、市街地再整備などインフラ復旧の進展に合わせて仮設店舗等からの本復旧を行う事業者に対し支援する必要がある。 被災した商店街においては、商店街の再形成に加えて、その後の人口流出等で失われたにぎわい回復のための取組を継続的に支援する必要がある。また、内陸部においては、商工業者の減少や売上げ低下に伴う資金力不足等により、新たな活性化策の実施が困難な商店街もあることから、各地域の実情に応じた取組への支援が求められている。 震災後に落ち込んだ観光客入り込み数は、内陸部のリードにより県全体としては震災前の水準まで回復しているものの、沿岸部の回復が遅れている。また、訪日外国人が増加する中で国内外からの誘客を強化していくためには、東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故の風評を払拭し、安全安心な観光客の受入体制を整備し、さらに東北地方全体の観光の底上げを図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 沿岸地域の復興まちづくりの進展に呼応した商業機能の集積を図るため、地域の実情に合った支援が受けられるよう国、市町、商工会・商工会議所等と連携を図りながら「中小企業等復旧・復興支援事業」等の補助事業の活用等により被災事業者の本復旧を支援する。 持続的、発展的な商店街や沿岸商店街におけるにぎわい再生を目指し商工会、商店街振興組合等が行う商店街共同施設整備等のハード事業、商店街のサービスの高付加価値化や、イベントの開催等ソフト事業に対し「商店街再生加速化支援事業」等による支援を継続する。 回復が遅れている沿岸部の交流人口の拡大に向けて、引き続き海外からの教育旅行の誘致など「復興ツーリズム」の推進のほか、観光資源や拠点施設の再生・創出の取組を進めていく。また、訪日外国人誘客のため、正確で質の高い観光案内機能の強化に努め、フリーWi-Fi・多言語案内の充実など受入環境整備を促進する。さらに、継続した観光キャンペーンの実施の他、東北各県や関係諸団体と連携しながら、現地でのプロモーション活動や旅行会社・マスコミ等の招請のほか、インターネットに放射線量の情報や安心・安全をPRする映像を掲載するなど、正確な観光情報の発信等を行い、国内外からの交流人口の増加を図る。

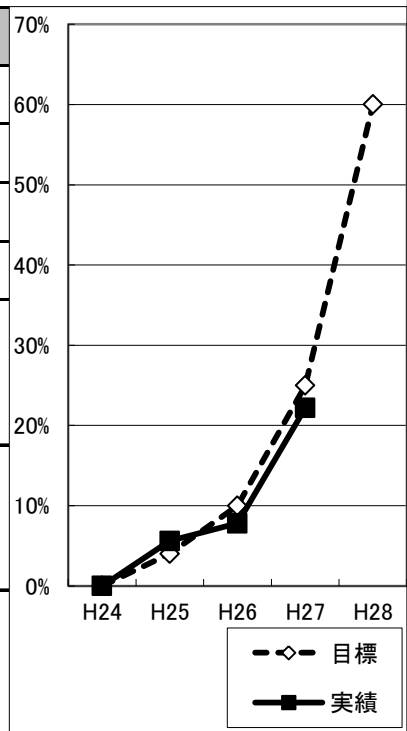
評価対象年度 平成28年度

政策 3 施策 2

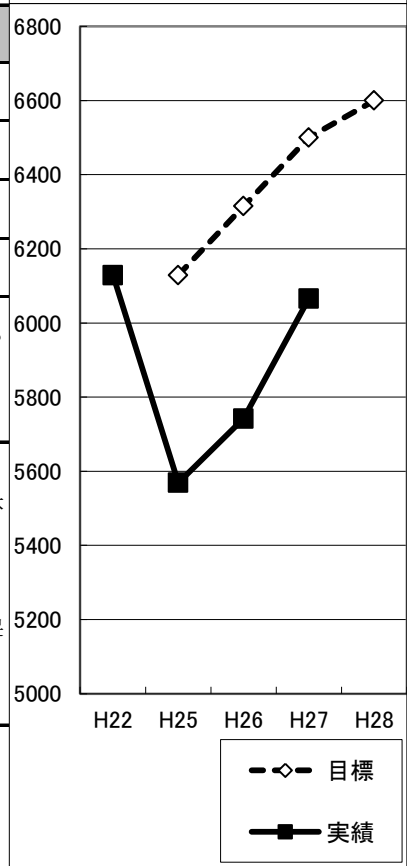
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	仮設店舗から本設店舗への事業者移行率(%) [ストック型の指標]	指標測定年度	H24	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	4.0%	10.0%	25.0%	60.0%	
		実績値	0.0%	5.6%	7.8%	22.2%	-	
		達成率	-	140.0%	78.0%	88.8%	-	
目標値の設定根拠	・独立行政法人中小企業基盤整備機構が整備した仮設店舗は、平成25年7月1日現在、12市町・49か所・約500区画である。 ・平成31年度までに、仮設店舗から本設店舗へ100%移行することを目指す。							
実績値の分析	・仮設店舗から本設店舗への事業者移行率(%)については、目標値を下回っている。嵩上げ等の土地整備の遅れが影響し、本設復旧する土地の手当てができないため等だと考えられる。 ・なお、指標測定を行う仮設店舗現況調査は、平成25年度から毎年10月1日現在で実施している。							
全国平均値や近隣他県等との比較								



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	観光客入込数(万人) [フロー型の指標] 宮城県観光統計による	指標測定年度	H22	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	6,129	6,315	6,500	6,600	
		実績値	6,129	5,569	5,742	6,066	-	
		達成率	-	90.9%	90.9%	93.3%	-	
目標値の設定根拠	・東日本大震災の影響により、壊滅的な被害を受けた沿岸部の観光産業の再生を支援し、それを支える内陸部と連携を密にして被災地訪問と県内各地の観光資源とをつなぎ、落ち込みを早期に回復すべく誘客キャンペーン等の各種観光施策に取り組むこととし、平成29年の観光客入込数を、震災前を上回る6,700万人を目標として設定した。							
実績値の分析	・平成27年の観光客入込数は前年から約324万人増え、6,066万人となり震災前の99%まで回復した。 ・内陸部では震災前を上回る入込数まで回復した圏域もあり、内陸部の着実な回復が全体の回復をリードした。一方、沿岸部では、インフラ復旧がなかなか進まないことなどから、依然として滞在型の観光客を受け入れることが出来ない地域もあり、沿岸部(石巻・気仙沼圏域)の観光客入込数は震災前の約7割程度に止まった。この様な中にあっても、平成28年度は夏に仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン2016や、中部以西からの誘客を図るためSky Journey仙台・宮城キャンペーン2016を実施するとともに、被災沿岸部の観光誘客の促進及び震災の記憶の風化防止につなげるため「ポケモンGO」と連携してポケストップ追加企画「Explore Miyagi」の実施などにより誘客の成果が見られた。							
全国平均値や近隣他県等との比較								



評価対象年度 平成28年度

政策 3 施策 2

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成26年度 (平成26年県民意識調査)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	28.1%	68.3%	26.4%	62.9%	24.2%	61.4%
		やや重要		40.2%				36.5%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	9.8%	13.5%	11.1%	13.6%	11.0%	13.3%
		重要ではない		3.7%				2.5%	
		分からない		18.2%		23.6%		25.4%	
		調査回答者数		1,737		1,793		1,845	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	4.5%	40.5%	5.1%	38.6%	4.7%	38.4%
		やや満足		36.0%				33.5%	
		やや不満	不満群 の割合	17.0%	22.3%	16.6%	20.7%	16.4%	21.3%
		不 満		5.3%				4.1%	
		分からない		37.1%		40.7%		40.3%	
		調査回答者数		1,710		1,778		1,821	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	26.8%	65.3%	26.2%	61.3%	21.7%	57.4%
		やや重要		38.5%				35.1%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	11.3%	16.3%	13.6%	16.7%	14.0%	17.1%
		重要ではない		5.0%				3.1%	
		分からない		18.4%		22.0%		25.5%	
		調査回答者数		675		669		709	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	4.8%	38.6%	4.2%	35.4%	3.0%	36.0%
		やや満足		33.8%				31.2%	
		やや不満	不満群 の割合	16.8%	22.7%	19.7%	24.6%	15.2%	21.2%
		不 満		5.9%				4.9%	
		分からない		38.7%		40.0%		42.8%	
		調査回答者数		666		670		703	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	28.9%	70.0%	26.7%	64.4%	25.7%	63.6%
		やや重要		41.1%				37.7%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	9.2%	12.0%	9.5%	11.4%	9.3%	11.1%
		重要ではない		2.8%				1.9%	
		分からない		18.0%		24.1%		25.3%	
		調査回答者数		1,029		1,081		1,111	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	4.3%	41.8%	5.7%	40.8%	5.8%	39.7%
		やや満足		37.5%				35.1%	
		やや不満	不満群 の割合	17.2%	22.1%	14.9%	18.3%	17.1%	21.5%
		不 満		4.9%				3.4%	
		分からない		36.1%		40.9%		38.9%	
		調査回答者数		1,012		1,067		1,093	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	3	施策	2
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
1	緊急	① 01 中小企業経営支援事業		事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う。			・特別相談窓口の設置(H23.3.14設置) 相談件数:15件(H28.4.1~H29.3.31)				
		経済商工観光部	3①① 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		中小企業支援室	ビジョン 関連:取組1 地創1(1)②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	-	維持	633	159	-	-		
2	緊急	① 02 中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	10,415,401	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。			・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす23グループ,121者に対して92.7億円を交付決定した。 ・これまで3,358者(3月末現在)が事業を完了し、精算・概算払いとして約1,968億円の補助金を交付した。				
		経済商工観光部	3①① 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		企業復興支援室、 商工金融課	ビジョン 関連:取組1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	維持	27,142,938	9,956,730	10,415,401	-		
3	緊急	① 03 商店街再生加速化支援事業	23,170	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				少子高齢化や震災による環境の変化に直面している地域商店街が、社会問題に対応できる商店街として発展するための支援を行う。			・商工団体・まちづくり会社に助成8件(3か年事業の1年目4件,2年目4件,平成28年度は継続分8件)				
		経済商工観光部	3②④ 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		商工金融課	ビジョン 取組4	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	拡充	8,438	18,988	23,170	-		
4	緊急	① 04 商業機能回復支援事業	34,812	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				被災地域における商業機能の回復を図るため、店舗等の施設及び設備を復旧する被災事業者に対して、費用の一部を助成する。			・2回募集(H28.6月,11月) ・交付決定件数 88件(新規24件,再交付64件)				
		経済商工観光部	3②④ 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		商工金融課	ビジョン 関連:取組4	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	維持	67,386	69,001	34,812	-		
5	緊急	① 05 がんばる商店街復興支援事業	30,901	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				震災により甚大な被害を受けた沿岸市町の商店街の復興を図るため、商店街の復興に必要な業務に従事する「商店街復興サポーター」を配置する。			・商工会議所、商工会5団体に助成(商店街復興サポーター10人を雇用) ・緊急雇用創出基金の活用期間がH28で終了				
		経済商工観光部	3②④ 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		商工金融課	ビジョン 関連:取組4	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	廃止	30,197	29,737	30,901	-		

6	① 06	商談会開催支援事業	8,077	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災により販路を喪失した商工業者の販路回復・拡大のため、中小企業支援団体が開催する商談会等に係る経費を補助する。				・個別商談会 バイヤー延べ32社と204商談 ・集団型商談会 バイヤー延べ33社と213商談 ・被災地支援バスツアー バイヤー延べ82社と471商談			
7	緊急	経済商工観光部 商工金融課	ビジョン 取組4	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	7,835	9,073	8,077	-
7	② 01	中小企業経営支援事業	-	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う。				・特別相談窓口の設置(H23.3.14設置) 相談件数:15件(H28.4.1~H29.3.31)			
8	緊急	経済商工観光部 中小企業支援室	3①① 再掲 ビジョン 関連:取組1 地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	633	159	-	-
8	② 02	中小企業経営安定資金等貸付金	30,990,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災により直接・間接の被害を受け、事業活動に支障を来している中小企業者に対して金融支援を行い、経営の安定化や復旧・復興を支援する。				・東日本大震災により被災した事業者向けの制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」により、被災事業者の円滑な資金調達を支援した。 平成28年度新規融資件数:263件 (平成29年3月末現在)			
9	緊急	経済商工観光部 商工金融課	3①② 再掲 ビジョン 関連:取組11 地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	42,798,000	38,355,000	30,990,000	-
9	② 03	中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	-	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				事業計画の認定を受けた中小企業等グループの企業や、中小企業基盤整備機構が整備する仮設工場・店舗への入居企業等に対し、復旧に必要な設備等の導入資金について貸付を行う。				・平成23年度:233億円,平成24年度397億円,平成25年度240億円を貸付原資及び事務費充当基金として、(公財)みやぎ産業振興機構に貸付けた。 ・平成28年度貸付決定70件 5,495,600千円			
10	緊急	経済商工観光部 企業復興支援室	3①② 再掲 ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
10	② 06	被災中小企業者対策資金利子補給事業	123,679	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				被災中小企業者の金利負担を軽減するため、県中小企業経営安定資金・災害復旧対策資金(東日本大震災災害対策枠)及びみやぎ中小企業復興特別資金を借り入れた中小企業者のうち一定の要件を満たした者に対し利子補給を行う。				・みやぎ中小企業復興特別資金に係る利子補給を実施した。 ・平成28年1~6月分(上期)及び7~12月分(下期)に係る利子補給を行った。 (上期分:1,407件 75,070千円。 下期分:915件 48,609千円)			
10	緊急	経済商工観光部 商工金融課	3①② 再掲 ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	906,500	320,954	123,679	-

11	緊急	② 07 中小企業等二重債務問題対策事業	3,075	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				中小企業者等の二重債務問題に対応するため、既往債務の買い取りを行う「宮城産業復興機構」に出資し、中小企業者等の円滑な再生を図る。				・宮城産業復興機構において2件、累計141件の債権買取を決定した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済工商観光部 商工金融課	3①② 再掲 ビジョン 関連:取組11 地創1(1)②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	86,211	14,193	3,075	-		
12	緊急	② 08 宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	13,074	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県融資制度を利用した中小企業者(自動車産業等に関連する事業を行う中小企業者や震災により被災した中小企業者など)の保証料負担を軽減するため、県の制度として協会基本料率から引き下げた保証料率を設定するとともに、協会に対して引き下げ分の一部を補助する。				・「みやぎ中小企業復興特別資金」に係る信用保証料の引き下げに伴う信用保証協会の減収分について13,074千円の補助を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済工商観光部 商工金融課	3①② 再掲 ビジョン 取組1 地創1(1)②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	33,532	12,553	13,074	-		
13	緊急	③ 02 小規模事業者経営支援事業費補助金	1,881,794	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				小規模事業者等の振興と安定に寄与することを目的として、商工会等が行う小規模事業者等の経営又は技術の改善発達のための事業に要する経費を補助する。また、宮城県商工会連合会が行う商工会の運営に関する指導事業に要する経費を補助する。				・商工会等の人件費のほか、被災事業者の復旧・復興のため、地域ごとの課題に対応するよう、地域の実情に合わせた震災復興事業を中心に補助を行った。(県内33商工会、6商工会議所、商工会連合会)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済工商観光部 商工金融課	ビジョン 関連:取組4	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があつた	効率的	維持	1,857,354	1,882,709	1,881,794	-		
14	緊急	④ 01 商店街再生加速化支援事業	23,170	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				少子高齢化や震災による環境の変化に直面している地域商店街が、社会問題に対応できる商店街として発展するための支援を行う。				・商工団体・まちづくり会社に助成8件(3か年事業の1年目4件、2年目4件、平成28年度は継続分8件)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済工商観光部 商工金融課	3②①に再掲 ビジョン 取組4	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があつた	効率的	拡充	8,438	18,988	23,170	-		

15	④ 03	中小企業BC(事業継続)力向上支援事業	91	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		県内中小企業のBC(事業継続)力を高めるため、専門家の協力を得ながら、事業継続の取組促進に資する調査検証、普及啓発を行うとともに、支援担当者の能力向上等を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・BCP(事業継続計画)概要に関する出前講座 実施回数:5回, 受講企業数:44社, 受講者数:150人 ・企業BCP策定訓練等セミナー 実施回数:6回, 受講企業数:129社, 受講者数:171人 ・BCP個別相談会 実施回数:2回, 参加企業数:13社, 受講者数:20人 					
		経済商工観光部	3①③ 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		中小企業支援室	ビジョン 取組33 地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,639	84	91	-
16	⑤ 01	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	6,249	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		情報関連産業において、特定分野等へ県内ICT企業の技術者を派遣し、OJT・共同研究による知識・技術の習得を図るとともに、震災による発注減等の影響により売上高が減少している県内中小ICT企業などの域外からの市場獲得を後押しするため、首都圏等で開催される展示会への地域ICT関連企業などの出展を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・県内IT企業の新たな市場の獲得に向けた各種支援を行った。 派遣OJT支援事業 組込み関連先端企業派遣(2社8人) 大規模展示会への出展支援(5回延べ16社) 県外企業1社と県内企業3社のマッチング 					
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		新産業振興課	ビジョン 取組4 地創1(1)⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	4,582	5,153	6,249	-
17	⑥ 01	観光施設再生・立地支援事業	14,148	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		被災した施設及び設備の復旧に要する経費及び施設を新規立地する経費等について助成する。				<ul style="list-style-type: none"> ・主に旅館・ホテル等宿泊施設に対して交付決定2件, うち完了1件。 					
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		観光課	ビジョン 関連:取組5	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	31,660	17,019	14,148	-
18	⑥ 02	自然公園施設災害復旧事業	4,010	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		東日本大震災により被害を受けた県内の観光施設の復旧と施設整備を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・金華山遊歩道の整備を行った。 					
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		観光課	ビジョン 関連:取組5	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	11,770	22,118	4,010	-
19	⑥ 03	松島公園津波防災緑地整備事業	140,210	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		防災対策を目的に県立都市公園松島公園を津波防災緑地として整備する。				<ul style="list-style-type: none"> ・繰越事業として第5駐車場(浪打浜)の南側の整備を進めたほか、平成28年度事業として第1～第3駐車場の整備を行った。 					
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		観光課	ビジョン 関連:取組5	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	22,620	107,462	140,210	-

20	6 05	沿岸部交流人口 拡大モデル施設整備 事業	200,545	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		沿岸部で宿泊施設や観光集客施設の立地等により地域の交流人口拡大に貢献するモデル事業者を支援する。				震災で観光の回復が遅れている沿岸部に集客力のあるモデル的な宿泊施設・観光集客施設を設置する事業者に対して補助した。 (交付決定:モデル宿泊施設設置型2件,モデル観光集客施設設置型2件)					
		経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連:取組5 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があつた	効率的	維持	-	314	200,545	-	
21	6 06	沿岸部観光復興 情報等発信事業	92,223	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		沿岸部の観光情報等を首都圏のマスメディア等を活用して発信する。				・女川町出身の俳優・中村雅俊氏を起用したテレビ番組「伊達な海道紀行」を首都圏及び近畿圏で放送した。 (放送回数:首都圏13回,近畿圏4回) (平均世帯視聴率:首都圏5.1%,近畿圏4.9%) ・その他,雑誌とのタイアップによる記事連載・新聞へのタブロイド折込等を行い,沿岸部の観光や食に関する情報を発信した。					
		経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連:取組5 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があつた	効率的	維持	-	99,874	92,223	-	
22	6 07	唐桑半島ビジター センター映像機器 等再整備事業	919	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		唐桑半島ビジターセンターの映像機器等を整備し,利用者の利便性の向上を図る。				・唐桑半島の漁業・地震及び防災等について紹介するレーザーディスクライブラリー映像機器の修繕を行った。 ・整備が完了し当初の目的を達成したため,平成28年度に事業を廃止した。					
		経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連:取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があつた	効率的	廃止	-	-	919	-	
23	6 08	空港機能を活用した 国外プロモーション活動等 事業	69,907	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		民営化された空港機能を活用し,外国人旅行者の招聘により旅行商品の造成を図るほか,アニメコンテンツを活用して観光客を誘致する等により仙台空港の利用を促進することで,地域経済の活性化,地域活力の向上,風評被害の払拭に繋げる。				・PR動画制作による魅力発信(視聴回数:104千回) ・モニターツアー実施(82人参加) ・台北アニメイベントでのPR実施(900人参加) ・アニメ聖地巡礼イベント開催(650人参加(うち台湾から延べ84人参加)) ・今後は「仙台空港を拠点としたインバウンド促進事業」に統合し実施する。					
		土木部 空港臨空地域課	ビジョン 関連:取組12 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があつた	効率的	統合	-	19,708	69,907	-	
24	7 01	外国人観光客災害 復興緊急誘致促進 事業	11,350	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災の発生以降,大幅に減少している外国人観光客の積極的な誘致を図るため,観光地の復興等について正確な情報を提供するとともに,海外において誘客プロモーションを行う。				・東京都や北海道と連携した上海・大連でのセミナー及び商談会のほか,旅行会社やメディア等の招聘事業を行うなど,正確な情報発信を行い,回復が遅れている中国からの誘客を行った。					
		経済商工観光部 アジアプロモーション課	3②④再掲 ビジョン 関連:取組5 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			概ね妥当	ある程度成果があつた	効率的	拡充	5,925	12,756	11,350	-	

25	⑦ 02	インバウンド誘客 拡大受入環境整備 事業	71,783	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		東京オリンピックの県内開催等を踏まえ、外国人が安心して旅行しやすい環境の整備を行うための事業を展開する。				・多言語での観光案内看板の設置やWEBサイト製作のほか、インバウンド誘客施策の一環としてサイクルツーリズムガイドブック製作等を実施した。 ・県内各地でインバウンドの誘客に取り組む4団体に対し、Wi-Fiの整備促進のための支援を行った。 ・宿泊施設や飲食店向けに外国人観光客への接遇研修を実施した。					
	経済商工観光部 観光課・アジアブ ロモーション課	3②⑨に再掲 ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	拡充	-	30,000	71,783	-	
26	⑧ 01	仙台・宮城観光 キャンペーン推進 事業	20,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		県内外の一般消費者及び旅行エージェントや報道関係者などに対し、本県の観光の情報や復興の状況を正確に伝えることにより観光客の誘致を図るため、関係自治体と協力して観光キャンペーンなどを実施する。				・官民86団体が連携し、2年目となる夏の観光キャンペーンを実施した。また、平成28年度の夏の観光キャンペーンは、東日本旅客鉄道株式会社から重点販売地域の指定を受け、同社による大規模な宣伝展開や夏キャンペーン専用商品が販売された。 ・宣伝では、北海道新幹線の開業や仙台空港の民営化による鉄道と空路による東北のゲートウェイ機能が向上したことから、北海道道南地域や東北各県を周遊してもらう広域観光を狙いに展開した。 ・誘客対策では新規に札幌駅及び函館駅で観光キャラバンを実施したほか、レンタカー周遊キャンペーンを実施した。 ・受入態勢整備では、新規にスクラッチキャンペーンや東日本高速道路株式会社と東北6県が連携したスマホスタンプラリーを実施した。					
	経済商工観光部 観光課	3②⑨ 再掲 ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があつた	効率的	維持	20,000	20,000	20,000	-	
27	⑧ 02	仙台空港活用誘 客特別対策事業	3,159	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		仙台空港就航地において、航空会社とも連携した観光PR活動を実施し、誘客を促進する。				・本県観光の認知度拡大及び航空機を利用する本県への観光の動機付けの強化を図るため、本県観光情報の機内誌への掲載や機内配架用観光パンフレットの作成を行った。 ・平成29年度事業については「航空会社と連携した観光キャンペーン事業」内で対応することとする。					
	経済商工観光部 観光課	3②⑨ 再掲 ビジョン 関連:取組5 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があつた	効率的	統合	15,534	2,112	3,159	-	
28	⑧ 03	仙台空港600万 人・5万トン実現推 進事業	15,087	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		仙台空港の民営化を契機とした宮城・東北の地域活性化に向け、地元企業・関係機関等との連携を促進するとともに、「ヒト・モノ交流」の拡大とさらなる需要創出を図る。				・LCCと連携し、LCC旅行者層を対象とした観光資源の磨き上げや掘り起こしによる東北の新たなコンテンツの開発とそれを活用した誘客キャンペーンを実施した。					
	土木部 空港臨空地域課	3②⑨ 再掲 ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があつた	効率的	維持	34,813	22,177	15,087	-	

29	⑧ 04	航空会社と連携した観光キャンペーン事業	87,554	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				航空機を利用した誘客強化を図るため、航空会社と連携した航空版の観光キャンペーンを展開する。				平成28年度は、仙台空港就航国内線全路線をキャンペーンの対象路線として、本県の認知度拡大を図るため、メディアや新聞、Webサイト等の手法による情報発信を行うとともに、オープニングイベントや観光物産PR等のイベントを実施した。この結果、搭乗者数が前年同時期比で約28,000人増加した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部	3②⑨に再掲 ビジョン 関連:取組5 地創1(1)⑨	①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)				
	観光課		妥当	成果があった	効率的	縮小	H26	H27	H28	H29	
			-	53,122	87,554	-					
30	⑨ 01	観光復興緊急対策事業	5,530	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災により県内観光に大きな影響が生じていることから、県内外からの誘客を早急に進めるため、正確な観光情報の提供や誘客キャラバン等を実施する。				震災により観光客入込数及び宿泊観光客数が減少している三陸地域の観光素材を中心に、新聞や雑誌に記事や広告を掲載するほか、観光パンフレットの修正・増刷などを実施した。 ・観光ガイドブック「極上旅みやぎ」を45,000部修正・増刷。 ・みやぎの温泉ガイドブック30,000部を製作。 ・新聞3紙及び雑誌等に広告を掲載した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部	ビジョン 関連:取組5	①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)				
	観光課		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29	
			8,330	5,697	5,530	-					
31	⑨ 02	仙台・宮城観光キャンペーン推進事業	20,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県内外の一般消費者及び旅行エージェントや報道関係者などに対し、本県の観光の情報や復興の状況を正確に伝えることにより観光客の誘致を図るため、関係自治体と協力して観光キャンペーンなどを実施する。				官民86団体が連携し、2年目となる夏の観光キャンペーンを実施した。また、平成28年度の夏の観光キャンペーンは、東日本旅客鉄道株式会社から重点販売地域の指定を受け、同社による大規模な宣伝展開や夏キャンペーン専用商品が販売された。 ・宣伝では、北海道新幹線の開業や仙台空港の民営化による鉄道と空路による東北のゲートウェイ機能が向上したことから、北海道道南地域や東北各県を周遊してもらった広域観光を狙いに展開した。 ・誘客対策では新規に札幌駅及び函館駅で観光キャラバンを実施したほか、レンタカー周遊キャンペーンを実施した。 ・受入態勢整備では、新規にスクラッチキャンペーンや東日本高速道路株式会社と東北6県が連携したスマホスタンプラリーを実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部	3②⑧に再掲 ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)				
	観光課		妥当	成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29	
			20,000	20,000	20,000	-					
32	⑨ 03	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	11,350	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災の発生以降、大幅に減少している外国人観光客の積極的な誘致を図るため、観光地の復興等について正確な情報を提供するとともに、海外において誘客プロモーションを行う。				東京都や北海道と連携した上海・大連でのセミナー及び商談会のほか、旅行会社やメディア等の招請事業を行うなど、正確な情報発信を行い、回復が遅れている中国からの誘客を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部	3②⑦に再掲 ビジョン 関連:取組5 地創1(1)⑨	①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)				
	アジアプロモーション課		概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	拡充	H26	H27	H28	H29	
			5,925	12,756	11,350	-					

33	04	海外交流基盤再構築事業	非予算的手法	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災により大幅に減少した外国人観光客の誘致を図るため、本県がこれまで築いてきた海外自治体等との交流基盤を活用し、海外政府要人の来県を促すとともに、国際会議や訪問団等を積極的に受け入れる。				海外からの賓客等の受入 27件					
34	05	海外交流基盤強化事業	3,374	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		中国吉林省、米デラウェア州、露ニジェゴロド州等外国政府等との関係を強化するとともに、本県PR等を効果的に実施し、販路開拓等を下支えする。 また、震災後、被災地支援等で交流があった各国政府・経済団体等に県内企業の情報を積極的に発信するなど、具体的な企業間交流につかガスモ極を行				・友好省州等海外自治体への職員、訪問団の派遣4回 ・友好省州等海外自治体からの職員、訪問団の受入1回					
35	06	みやぎ観光復興イメージアップ事業	2,998	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災の発生に伴い、県内の観光にも大きな影響が生じていることから、本県のイメージアップや県内への旅行意欲の喚起を図るため、JR等と連携した首都圏PRを行う。				・石巻圏域・気仙沼圏域の沿岸部観光客入込数は震災前の約7割にとどまっているため、観光客入込数の回復・増加を目指し、JR東日本等と連携し首都圏を中心に積極的なPRを行った。 ・7月7日、8日の2日間、JR大宮駅、秋葉原駅、横浜駅、東京駅、八王子駅、品川駅、新宿駅、船橋駅、有楽町駅、池袋駅において観光キャラバンを実施した。 ・3月2日、3日、丸ビル1階マルキューブ(千代田区丸の内)において開催された「マル・デ・ミヤギ」において観光PRを実施した。					
36	08	風評被害等観光客実態調査事業	4,050	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		東京電力福島第一原発事故にかかる、観光客の動態及び県内観光事業者の被害実態調査に基づき、風評被害の実態を検証し、今後の施策を検討する。				・県内主要観光地での観光客(外国人観光客含む)へのアンケート調査、関東・関西在住者へのWebアンケート調査及び県内観光事業者(宿泊・飲食・物販業等)の実態調査を行い、東京電力福島第一原発事故以降の本県観光への風評の実態把握に努めた。					
37	09	仙台空港活用誘客特別対策事業	3,159	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		仙台空港就航地において、航空会社とも連携した観光PR活動を実施し、誘客を促進する。				・本県観光の認知度拡大及び航空機を利用する本県への観光の動機付けの強化を図るため、本県観光情報の機内誌への掲載や機内配架用観光パンフレットの作成を行った。 ・平成29年度事業については「航空会社と連携した観光キャンペーン事業」内で対応することとする。					
		経済商工観光部	ビジョン	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		国際企画課	関連:取組8	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
		経済商工観光部	ビジョン	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		国際企画課	取組8	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	3,761	4,650	3,374	-
		経済商工観光部	ビジョン	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		観光課	関連:取組5	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	4,131	6,547	2,998	-
		経済商工観光部	ビジョン	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		観光課	関連:取組5	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	3,942	6,988	4,050	-
		経済商工観光部	3②③に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		観光課	ビジョン 関連:取組5 地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	統合	15,534	2,112	3,159	-

38	⑨ 10	仙台空港利用促進事業	7,598	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				仙台空港の路線充実・拡大のため、エアポートセールスを行うほか、航空機を使った旅行需要を喚起するための利用促進事業を行う。				・知事及び副知事によるトップセールスを含めたエアポートセールスを220件実施した。 ・国際線では、ソウル線のデAILY運行、タイガーエア台湾・トランスアジア航空による台北線新規就航、エバー航空による台北線増便など、国際線が大幅拡充された結果、利用者数が前年度を大きく上回った。 (国際線利用者数:前年比42%増)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
39	⑨ 12	土木部 空港臨空地域課	5①⑤に再掲 ビジョン 取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	9,127	9,540	7,598	-
				事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
40	⑨ 13	土木部 空港臨空地域課	5①⑥再掲 ビジョン 取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	675	800	800	-
41	⑨ 14	土木部 空港臨空地域課	3②⑧, 5①⑤に再掲 ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	34,813	22,177	15,087	-
42	⑨ 15	経済商工観光部 観光課	3②⑧再掲 ビジョン 関連:取組5 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	縮小	-	53,122	87,554	-
40	⑨ 13	土木部 空港臨空地域課	5①⑥再掲 ビジョン 取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	5,850	14,081	-
41	⑨ 14	土木部 空港臨空地域課	3②⑧, 5①⑤に再掲 ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	34,813	22,177	15,087	-
42	⑨ 15	経済商工観光部 観光課	3②⑧再掲 ビジョン 関連:取組5 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	縮小	-	53,122	87,554	-

43	⑨ 16	県外観光客支援事業	39,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		県外観光客に本県を快適に観光していただくため、教育旅行・インセンティブツアーについては「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」、復興ツーリズムについては「みやぎ観光復興支援センター」を設置し、旅行会社や学校、企業に対して観光情報を提供するとともに、被災地の受入先とマッチングを行う。				・「みやぎ観光復興支援センター」においては、33団体・731人を、「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」においては27校・1,361人のマッチングを成立させた。(平成29年3月末現在、旅行催行日ベース)					
	経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連:取組5 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	39,500	39,000	-	
44	⑨ 18	仙台空港おもてなし促進事業	13,608	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		仙台空港におけるおもてなしの強化や観光情報の発信を強化することを通じて国内外からの観光客誘致を促進する。				・東北のゲートウェイである仙台空港において、国際線出口付近にある案内カウンターにて、仙台空港利用客へ観光案内業務を行った。					
	経済商工観光部 アジアプロモーション課	ビジョン 関連:取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	13,608	13,608	-	
45	⑨ 19	観光復興映像制作事業	7,992	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		営業を再開した施設や新たに始まった取組など、震災復興への歩みを進める県内観光地の今を伝えるDVDを制作し、観光イベントや物産展などにおいて観光PRを実施する。				・本県各地域の四季の魅力を伝える映像を制作した。今後、開催される観光イベントや物産展等において、PRに使用していくこととしている。					
	経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連:取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	縮小	-	-	7,992	-	
46	⑨ 22	仙台・宮城おもてなし態勢向上事業	15,390	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		仙台・宮城観光PRキャラクター「むすび丸」を活用した本県観光のPR活動により、県内への誘客を図る。				・仙台・宮城観光PRキャラクター「むすび丸」を活用し、本県観光のPR活動により県内への誘客を図ったほか、県内においても仙台駅や仙台空港等において観光客へのお出迎え・お見送りといったおもてなし活動を実施した。					
	経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連:取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	25,812	15,390	-	
47	⑨ 27	インバウンド誘客拡大受入環境整備事業	71,783	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		東京オリンピックの県内開催等を踏まえ、外国人が安心して旅行しやすい環境の整備を行うための事業を展開する。				・多言語での観光案内看板の設置やWEBサイト制作のほか、インバウンド誘客施策の一環としてサイクルツーリズムガイドブック制作等を実施した。 ・県内各地でインバウンドの誘客に取り組む4団体に対し、Wi-Fiの整備促進のための支援を行った。 ・宿泊施設や飲食店向けに外国人観光客への接遇研修を実施した。					
	経済商工観光部 観光課・アジアプロモーション課	3②⑦ 再掲 ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	30,000	71,783	-	

48	⑨ 28	魅力あふれる松島湾観光創生事業	9,741	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				松島湾エリアの3市3町と連携して観光資源の発掘と磨き上げを行い、広域連携による観光地づくりに向けた事業を展開する。				・松島湾ダーランド推進計画に盛り込まれた「観光地域づくりを支える人材育成」の取組の一環として「松島湾次世代観光人材育成」を実施したほか、松島湾エリアの3市3町と県が共同で実施する「伝統芸能披露イベント」といった事業を実施し、松島湾エリアの連携を深め、魅力ある観光地づくりに努めた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
観光課	ビジョン 関連:取組5 地創1(1)⑨			概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	26,190	9,741	-
49	⑨ 29	サインの多言語化表記による訪日外国人誘致促進事業	19,349	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県内の集客施設等におけるサイン(案内表示、標識等)の多言語化表示を推進することにより、訪日外国人が安心かつ容易に移動し、視察や観光資源を楽しみ、また、良好な地域イメージを抱いていただける環境を醸成し、MICE (Meeting Incentive Convention Exhibition: イベントの総称)の誘致活動の円滑な推進及び地域の活性化促進を図る。				・宮城県総合運動公園(グランディ・21)案内内表示等の多言語化(英語標記の追加) ・県有施設では2020年オリンピックパラリンピックに向け、長沼ボート場への対応を検討していたところであるが、会場の改修については費用等を含め東京都との調整が必要である。多言語化の対応についてもその改修の中で行なうべきものであると判断し、当事業は廃止としたもの。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
国際企画課	ビジョン 取組5 地創1(1)⑨			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	廃止	-	-	19,349	-
50	⑨ 30	地域産業振興事業(復興推進型)	12,865	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				地域課題に精通している各地方振興事務所の企画提案による地域産業復興のための事業を、外部団体のネットワークやノウハウも取り入れた形で実施する。				・地域資源を活用した事業や地域産業の復興支援事業の実施(7事業) ※主な事業と成果 大崎地域観光推進事業 ・ゲーム形式を取り入れた体験型イベントを開催し、大崎圏域の「食」と「温泉」の魅力を若年層に周知することにより、宿泊客の増加を図った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
富県宮城推進室	ビジョン 関連:取組5			妥当	成果があつた	効率的	縮小	-	-	12,865	-
51	⑨ 31	仙台空港地域連携・活性化事業	21,730	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				仙台空港民営化後の、地域にとって望ましい空港運営と周辺地域の活性化に向けて、地域と空港運営権者との連携体制を構築し、関係者が一体となって、空港振興策を展開することにより、空港機能の拡充と旅客・貨物需要の創出を図り、仙台空港を核とした地域経済の活性化を促進する。				・民放イベントにPRブースを出展し、仙台空港国際線の周知を図った。 ・若者を対象にパスポート取得費の一部を助成するキャンペーンを実施し、仙台空港国際線を利用した海外旅行の促進を図った。 ・タウン情報誌で仙台空港や就航地の魅力を発信する記事を掲載し、認知度向上を図った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
土木部	5①⑥ 再掲			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
空港臨空地域課	ビジョン 取組12 地創1(1)⑨			妥当	成果があつた	効率的	維持	-	-	21,730	-
52	⑨ 33	文化財の観光活用による地域交流の促進事業	6,134	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				地域の歴史、町並み、文化の象徴である本県の文化財を一体的に活用し、観光・産業資源として地域活性化を図るため、国内外の観光客に対して情報発信を行う。				・冊子「宮城県の文化財～天然記念物～」の作成、「みやぎ歴史の道」文化財説明板の設置、情報発信ボランティア養成事業などを行い、積極的な情報発信による国内外からの観光客の誘致と、地方創生につながる地域の活性化に対する取組を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
文化財保護課	ビジョン 取組23 地創1(1)⑩			妥当	成果があつた	効率的	拡充	-	18,935	6,134	-

53	⑨ 34	ハラール対応食普及促進事業	16,416	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				ハラール対応食の普及促進に向け、ハラール対応勉強会やハラール対応食試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施するもの。 また、ハラール認証取得やハラール製品製造に要する加工機器・資材費等の経費の補助を行うもの。				・セミナー・視察ツアーの開催(計4回) 延べ66社, 87人参加 ・テストのためのムスリム試食会, モニターツアーの開催(計5回) 延べ17社参加 ・事業者向けハンドブック, レシピ集, トラベルガイドをそれぞれ作成(各1,000部)			
	農林水産部	4④⑥ 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	食産業振興課	ビジョン 取組3 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	16,416	-		
決算(見込)額計		44,693,977									
決算(見込)額計(再掲分除き)		2,863,527									